

【令和6年度】健康福祉部の運営方針に基づく個別事業

事業名	重層的支援体制整備事業		
事業概要	介護・障がい・子ども・困窮等の相談支援事業を一体的に行うことにより、対象者の属性を問わず、複合・複雑化した支援ニーズに対応する断らない包括的な支援体制を整備します。		
担当	福祉政策グループ	予算額	36,737千円

事業名	障がい者基幹相談支援センター事業		
事業概要	地域の相談支援の拠点として、相談支援専門員を配置し、総合的な相談支援、地域の相談支援事業者への専門的指導や関係機関との連携強化など、障がい者基幹相談支援センターの機能の強化に努めます。		
担当	福祉政策グループ	予算額	20,453千円

事業名	第5次地域福祉計画・地域福祉活動計画策定事業		
事業概要	高齢者・障がい者・子ども等の個別計画の上位と位置し、地域福祉を推進するための基本計画となる令和7年度を始期とする「第5次地域福祉計画」と実践的な活動・行動計画となる「地域福祉活動計画」を一体として、令和6年度で策定します。		
担当	福祉政策グループ	予算額	5,408千円

事業名	生活保護受給者に対する自立支援強化事業		
事業概要	生活保護受給者の早期自立を支援するため、専門的な知識、経験を有する就労支援員を配置し、求人情報の収集・提供を行うとともに、就労意欲の喚起、履歴書の記入方法、面接の受け方等きめ細かな指導・助言により、自立に向けた支援を行います。		
担当	生活援護グループ	予算額	4,320千円

事業名	生活保護相談体制強化事業		
事業概要	複雑・多様化する生活保護相談に対応するため、生活保護業務の実務経験を有する職員（会計年度任用職員）を配置し、相談者に対するより適切な相談・支援を行います。		
担当	生活援護グループ	予算額	4,541千円

事業名	医療扶助適正化事業		
事業概要	医療扶助の適正化を推進するため、医療扶助相談・指導員を配置し、後発医薬品の使用の促進と周知に努めるとともに、電子レセプトシステムの活用による重複受診や頻回受診の改善など、適正な受診を指導します。		
担当	生活援護グループ	予算額	4,276千円

事業名	生活保護業務適正化事業		
事業概要	生活保護費の不正受給や不当要求行為等を防止するため、生活保護業務支援員を配置し、生活保護制度の信頼性の向上と生活保護業務の適正化を図ります。		
担当	生活援護グループ	予算額	4,158千円

事業名	生活困窮者自立支援事業		
事業概要	生活保護に至る前の段階での自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対する自立相談支援事業、家計相談支援事業、就労準備支援事業や住居確保給付金の支給事業を実施するとともに、新たに、貧困の連鎖を断ち切るため、生活困窮者の子どもの学習支援事業を実施します。		
担当	生活援護グループ	予算額	32,523千円

事業名	いきいき百歳体操事業		
事業概要	<p>住み慣れた地域で自立した日常生活を過ごすことができるよう、高齢者を含む地域住民が主体となって実施する「いきいき百歳体操」の普及啓発を図り、高齢者の閉じこもり予防や身体機能等の向上と介護予防に努めます。</p> <p>また、健康増進の活動を支援する支援員（有償ボランティア）を養成し、いきいき百歳体操の参加者のさらなる健康増進を図る。</p>		
担当	高齢者福祉グループ	予算額	1,327千円

事業名	在宅医療・介護連携推進事業		
事業概要	医療・介護を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、医療と介護の関係機関が連携し、在宅医療と介護サービスを一体的に提供できる体制の整備・充実に努めます。		
担当	高齢者福祉グループ	予算額	4,643千円

事業名	成年後見制度利用促進事業		
事業概要	認知症や知的障がいなどで判断能力が十分でない人を支援する成年後見制度については、関連する相談が増加する一方、高い専門性が必要となることから、成年後見制度の理念に沿った利用促進を図るために必要な助言や利用に向けた調整を担うため、権利擁護センターに、相談窓口（成年後見制度利用に係る中核機関）機能を設けています。		
担当	高齢者福祉グループ	予算額	6,799千円

事業名	介護予防活動強化推進事業		
事業概要	高齢者の生活課題解消をめざすため、日常生活に支障のある生活行為を分析したうえで、利用者の個別性に応じ、リハビリテーション専門職が関与する通勤・栄養・口腔プログラムを短期間（3か月）で集中的に実施します。また、住民及び介護従事者向けに研修会や講演会を開催し、事業の普及啓発、住民の意識向上を図ります。		
担当	高齢者福祉グループ	予算額	5,247千円

事業名	介護予防等促進事業（さやりんポイント付与事業）		
事業概要	高齢者の生きがいづくり、介護予防等を目的に、本市熟年大学修了者及び介護予防啓発講演会参加者にさやりんポイントを付与することで、講座等への参加を促すとともに、市民意識の高揚を図ります。		
担当	高齢者福祉グループ	予算額	405千円

事業名	高齢者移動支援事業		
事業概要	要介護状態で移動困難な高齢者の移動を支援するため、ボランティアが運転する車両で送迎し、高齢者の生活を支援するとともに、地域住民の参加と協力による支え合い活動を行うことで地域の活性化を推進する。		
担当	高齢者福祉グループ	予算額	13,201千円

事業名	高齢者一時保護事業		
事業概要	認知症高齢者の増加に伴い、外出し自宅に帰ることができなくなり、身元がわからない認知症高齢者を一時的に生活できる体制を整える。		
担当	高齢者福祉グループ	予算額	533千円

事業名	妊娠・出産包括支援事業		
事業概要	助産師や保健師が、妊娠から出産、子育てまで身近で寄り添う「伴走型相談支援事業」をはじめ、「ほっとアドバイス」、「育児パッケージの配付」、「妊産婦タクシー利用料金助成事業」、「産前・産後サポート事業」「産後ケア事業」などの実施により、妊娠・出産・子育てに関する相談支援や情報提供を行い、包括的な支援を推進します。		
担当	健康推進グループ	予算額	14,125 千円

事業名	オンライン妊娠出産育児相談事業		
事業概要	妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援の更なる充実を図り、子どもを産み育てやすい環境を整備するため、SNS を活用し、定期的な医療記事配信や動画ライブ配信による情報提供や、夜間・休日でも産婦人科医師や小児科医師、助産師等に LINE やメール等で気軽に相談できる体制を整備します。		
担当	健康推進グループ	予算額	3,333 千円

事業名	初回産科受診費用助成事業		
事業概要	低所得の妊婦等の経済的負担の軽減を図り、受診しやすい体制を整備するため、産科医療機関等を初回受診する際に必要な費用の一部を助成します。		
担当	健康推進グループ	予算額	50 千円

事業名	5 歳児健康診査事業		
事業概要	学校での集団生活が始まる就学前の機会に、身体発育や精神発達、言語発達などの状況把握により、発達障がいや育児上の課題を早期に発見し、必要な支援につなげます。		
担当	健康推進グループ	予算額	2,008 千円

事業名	健康大阪さやま 21（第 3 次計画）・大阪狭山市食育推進計画（第 3 次）策定事業		
事業概要	本市の健康増進事業と食育推進事業の指針となる計画として、健康大阪さやま 21（第 3 次計画）・大阪狭山市食育推進計画（第 3 次）（計画期間：令和 7 年度～令和 18 年度）を策定します。		
担当	健康推進グループ	予算額	5,054 千円

事業名	休日診療体制整備事業		
事業概要	大阪狭山市医師会と連携し、日曜日・祝日及び休日、年末年始（12月30日～1月3日）における初期救急医療体制を確保するため、15歳以上の内科の外来救急患者に対する応急診療を実施します。		
担当	健康推進グループ	予算額	31,020千円

事業名	成人歯科健康診査事業		
事業概要	歯周疾患等の早期発見、早期治療につなげるため、健康増進法が定める対象に、市独自の対象も加え、40歳から60歳及び70歳の人を対象として現在実施している歯科健康診査（年度内1回、自己負担金500円）について、法に基づく対象年齢の拡大にあわせ、20歳・30歳の人を追加し、対象者を拡充します。		
担当	健康推進グループ	予算額	4,886千円

事業名	風しんに関する追加対策事業		
事業概要	公的に風しんの予防接種を受ける機会がなかった世代の男性を対象に、抗体価検査と予防接種法に基づく風しん第5期の予防接種（定期接種）を無料で行い、未受検者への個別勧奨や啓発の強化により、風しん対策を推進します。		
担当	健康推進グループ	予算額	1,997千円

事業名	国民健康保険の健全運営		
事業概要	被保険者が安心して医療を受けられるよう国民健康保険事業の安定的な運営を行うため、適正な医療給付や収納率の向上を図り、健全な運営に努めます。		
担当	保険年金グループ	予算額	—

事業名	後期高齢者医療の健全運営		
事業概要	大阪府後期高齢者医療広域連合との連携のもと、後期高齢者医療制度の着実な運営に努めます。		
担当	保険年金グループ	予算額	—

事業名	福祉医療費助成制度の適正な運営		
事業概要	子ども医療、重度障がい者医療及びひとり親家庭医療の各医療制度の適正な運営に努めます。また、身体の発育が未熟なまま生まれ、入院養育を必要とする未熟児に対して、養育に必要な医療給付を行います。		
担当	保険年金グループ	予算額	464,180 千円

事業名	保健事業の実施		
事業概要	<p>国民健康保険法に基づく保健事業の実施等に関する指針に基づき、被保険者の健康の保持増進を実現するため、効果的に保健事業を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定健康診査及び特定保健指導の推進 ・ 人間ドック、脳ドック、肺がんドック健診等の推進 ・ 特定健康診査受診勧奨の推進 ・ 生活習慣病重症化予防事業や医療費適正化事業の推進を行います。 		
担当	保険年金グループ	予算額	77,982 千円

事業名	特定健康診査受診勧奨事業		
事業概要	40 歳以上の国民健康保険加入の市民を対象に実施している特定健診について、受診者が自身の健康管理について知識を深め、継続受診の重要性を認識していただくため、過去 3 年分の健診結果に基づいたアドバイス冊子と、さやりんポイントを進呈することにより特定健康診査の受診率の向上を図ります。		
担当	保険年金グループ	予算額	32,375 千円

事業名	オンライン特定保健指導運動支援事業		
事業概要	特定保健指導利用率向上を図るため、特定保健指導利用期間（6 か月間）のうちの 3 か月間、アプリでの運動コンテンツを利用したオンラインでの運動支援を行います。また、勤務等で対面式での特定保健指導の利用が困難な対象者に対し、オンラインにて特定保健指導と運動支援を行います。		
担当	保険年金グループ	予算額	1,484 千円

事業名	早期介入保健指導事業		
事業概要	若年層の健康意識と QOL の向上、生活習慣病の一次予防とともに長期的には医療費の抑制及び適正化につなげるため、特定健診の対象前となる 30 歳代の国民健康保険被保険者を対象に「スマホ de ドック」（郵送型血液検査キット）を希望者に提供します。		
担当	保険年金グループ	予算額	707 千円

事業名	国民健康保険料の収納対策の強化		
事業概要	<p>国民健康保険料の納め忘れ防止のため、コールセンターによる未納者への電話勧奨や、市民に便利で安全なペイジー等の口座振替制度への理解と協力を求め、口座振替の推進に努めます。</p> <p>また、コンビニ公金収納代行業務やスマホ決済サービスによる納付機会の拡充を図るなど、収納率の向上に努めます。</p>		
担当	保険年金グループ	予算額	5,221 千円